

## 令和6年能登半島地震を教訓に 南海トラフ地震に備える

香川大学特任教授  
四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構副機構長  
長谷川修一

### 1. 令和6年能登半島地震はミニ南海トラフ地震

令和6年元旦の夕方、M7.6の能登半島地震が、家族の団らんを一瞬で破壊した。先ず被災者の皆様に心からお見舞いを申し上げます。1月9日午前9時の時点で、死者が180人に達し、なお安否不明者が120人と、被害の全貌が見えてこない。斜面崩壊等によって各地の道路が寸断され、孤立集落が多発し、被害状況の把握や救援が思うように進んでいない。このような状況以下で約3万人の被災者が厳冬の地で避難所生活を送っている。

能登半島沖の海底活断層(F43)が活動するとMw7.6の直下型地震が発生し、5m程度の津波がすぐ沿岸部を襲うことは、2014年に国土交通省による日本海における大規模地震に関する調査検討会で想定されていた。しかし、実際にどのような被害状況になるのかは、共有されていなかった。私には、能登半島地震はミニ南海トラフ地震のように思えてならない。なら、私たちは能登地震から何を学び、教訓をどのように活用したらいいのだろうか。

### 2. 能登半島地震に南海トラフ地震を重ねる

気象庁によると、今回の地震は南に傾斜し、南側が隆起する逆断層運動によって発生した。このため、逆断層の隆起側にあった、能登半島では、震度6強を超える激震によって、家屋の倒壊と斜面崩壊が多発した。これは、南海トラフ地震後の四国地方そのものである。もし、耐震性の低い2階建て木造住宅の1階にいたら、2階に潰されてしまう。その後、津波や火災に襲われたら、万事休すである。避難の必要のない土地と家屋に暮らすのが、最善の対策である(地震津波後では遅い)。住宅が瓦礫にな

らなければ、災害廃棄物も減量でき、復旧復興が早まる。

南海トラフ地震の場合には、超広域、超複合災害なので、1週間で道路や電気などのライフラインが復旧し、全国から支援物資が届くことは期待できない。このため、家庭で3週間程度は延びることができる備蓄をしておきたい（備蓄品の保管は2階以上で）。当然、道路が復旧しなければ、電気も上下水道も復旧作業に入れないので、非常用電源や簡易トイレも不可欠。年に1回はおうちでキャンプして、避難生活のリハーサルをしておきたい。

避難に時間的な余裕があるなら、浸水時の緊急避難場所は、近くの浸水想定区域内ではなく、浸水想定区域外になるはずである。同様に、電気も上下水道も止まっている被災地の避難所よりもインフラ被害のない被災地周辺の避難所のほうが災害関連死を防ぐことができる。災害救助法では、ホテル・旅館等の宿泊施設の借り上げ・供与が認められているので、インフラ復旧までのつなぎとして、積極的に活用したい。

### 3. 観光やボランティア支援等による交流人口、関係人口が重要

南海トラフ地震は国民の半数が被災すると想定されているので、災害後に日本各地から人的、物的、金銭的な厚い支援が受けられることは期待できない。主要メディアは、取材しやすい東海から関西の被災地を重点的に報道すると予想されるので、高知県や徳島県が甚大な被害を受けても、大きく扱われることはないだろう。香川県は報道されない被災地になる可能性が高いので、県外からの手厚いボランティア支援は期待できない。しかし、もし観光等による交流人口・関係人口があれば、そのような方々からの支援が期待できるのではないのでしょうか。大震災発生するまでに、観光や災害ボランティア支援等で交流人口、関係人口を増しておくことは、災害後の復旧・復興の一助になるであろう。

四国の中山間地の集落は高齢者が暮らす限界集落のため、都市部と比較して、道路啓開・救援と道路復旧の優先順位が更に低くなりかねない。従って、孤立を想定して、集落単位で生き延びる方策を準備する必要がある。四国山地や讃岐山脈の山腹に分布する傾斜地集落（ソラの集落）の大部分は、これまで何度も南海トラフ地震を受けながらも、住み続けられた場所である。水と燃料（マキ）は山から調達できるので、あとは食糧を備蓄し、畑で雑穀、野菜等を栽培していれば、病気やケガさえなければ生き延びることができる。田舎には都会にない災害時の強みがある。その強みを活かして、耕作放棄地や空き家を都市居住者の休日菜園に提供すると、山間地の住民との関係人口が築かれ、山間地の住民だけでなく、都市居住者にとっても食糧危機の際の補給地になるのではないだろうか。

#### 4. 防災と観光と融合したふるさと教育を！

これまでの防災教育は、ハザードマップを勉強して、早めの避難によって命を守ることが優先されてきた。しかし、地域の弱点（影）はかりを教えて、避難を促すだけの防災教育では地域から流失する若者を増やしかけない。私は、高校を卒業するまでに地域の魅力（光）を伝え、郷土愛溢れる若者を育成することは、壊滅的な被害を受けても地域の復興を担うレジリエント人材を育成することにつながると考えている。それには、大地の成り立ちから地域を深く理解し、防災と歴史・文化・観光を融合したふるさと教育が有効と考えている。

#### 5. ピンチはチャンスでもある

南海トラフ巨大地震は、今後 20 年以内に発生する確率は 60%程度に達しているが、もし南海トラフ地震の震源域が割れつくされると（余震活動が収束すると）、50 年以内の発生確率はほぼゼロになる。つまり、大震災は新たな発展期の始まりである。ピンチはチャンスでもあるのだ。もし大震災後の地域づくり、国づくりを人まかせにすると、「ショック療法」を仕掛けられ、グローバル資本による植民地化が一層進むことが懸念される。能登地震を契機として、大震災後にどのように地域を復興して、レジリエントで持続可能な社会を創るのか、事前復興・地域再生の話し合いを始めませんか。

## 能登半島地震からの教訓

関係者の皆様にお見舞を申し上げるとともに、激励のエールを送りたいと思います。この災害を他山の石として、決してみることの無く、しっかりと報道内容をとらまえて、自助・共助の対策に生かしてほしい。

(1) 住宅が古く、耐震対策が十分でなかった。

皆さん高齢者の世帯主が多く、多額の対策費に躊躇しているのが現実です。すべての耐震対策でなく、寝室、居間（又は台所）に限定した対策、公助としてもう少しバックアップが出来ればと思います。

(2) 水道管の耐震対策の遅れ

県内でも10数年前に少し住民負担をお願いして、すべての水道管を耐震化した「町」もありましたが、生活にかかわるインフラ整備は早いにこした事はありません。強いリーダーシップでもって整備を終了させてもらいたいと思います。

(3) ボランティア受け入れ施設が少ない

平素から学校施設、企業団体の施設等に協力あおぎ準備しておくことが大切です。又ボランティアに参加する団体はすべて自己解決をモットーに4~5日~1週間位頑張ることも大切な要素になるものと思います。

(4) 生活用水の確保

自助・共助で今後最も大きな課題です。

平素から地域特性に合った検討と機器と備品類の整備が重要かと思います。

以上、気がついた点について、簡単にとりまとめました。 文責（岩崎）

## 編集後記

3月の防災減災の輪は、香川大学特任教授 長谷川修一先生の原稿を掲載させていただきました。ありがとうございました。